

# JICN

株式会社脱炭素化支援機構

～カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、  
豊かで持続可能な未来を創る～

◎脱炭素化支援機構のウェブサイトはこちら

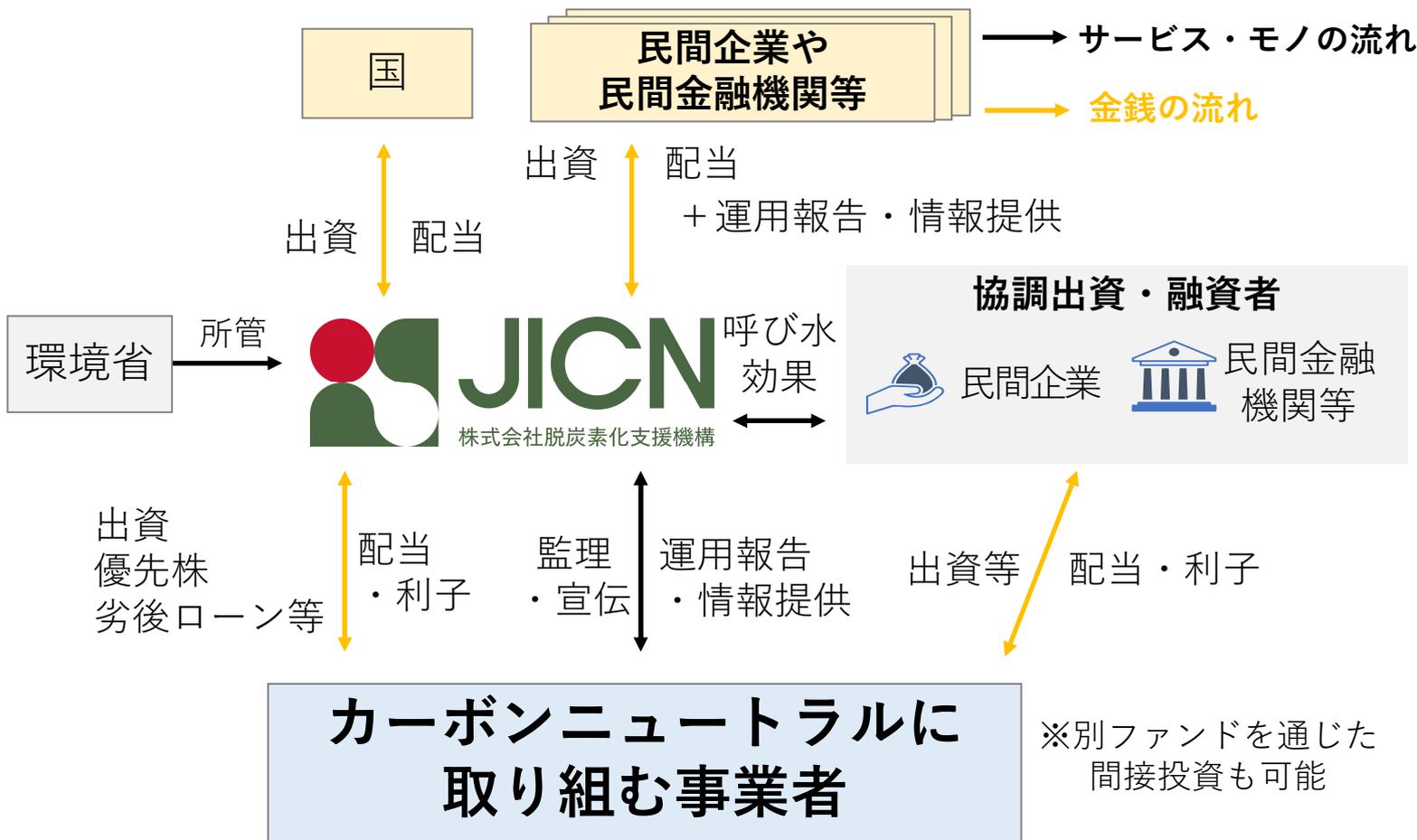


Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)

- 国と民間の出資金を基に、カーボンニュートラルに貢献するビジネスに、**出資・優先株・劣後ローン**等を供給

※補助金や利子補給ではありません。

- 資金規模：**217億円**（2023年7月現在）**2023年度中に最大400億円追加可能**
- 活動期間：**2050年**（カーボンニュートラル実現まで活動、国も継続的に出資）



## 【JICNの特色】

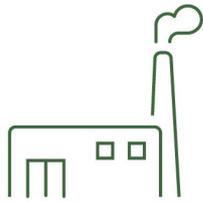
- 協調出融資の**呼び水となるリスクマネー**の供給
- JICNの**民間株主85社**（金融機関58社・事業会社27社）との連携例：ビジネス交流会（JICN株主と支援対象企業の交流会）
- 環境省などと連携し、**事業の成果を広く発信**
- 財務・技術的なサポート※

※費用負担等を御相談する場合、内容によりサポートできない場合もございます。

温室効果ガスの排出削減吸収や社会経済の発展に貢献する  
多種多様な事業に対して資金供給します

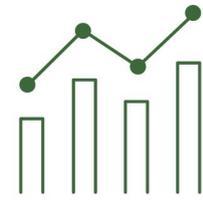
- ※間接的な排出削減やトランジションに関するものを含まれます。
- ※社会経済の発展には、技術革新や産業振興、地方創生などを含まれます。
- ※海外で行われる事業でも、日本の社会経済への裨益があれば対象になります。

## 【JICNの投融資領域】



ものづくり・産業

素材・機器製造  
産業プロセス など



サービス・運用・データ

運輸・モビリティ  
エネマネ  
データ・DX など



エネルギー転換部門

再エネ発電  
バイオ燃料  
蓄エネ  
グリッド など



吸収量増大・  
炭素回収利用貯留

森林保全、ブルーカーボン など



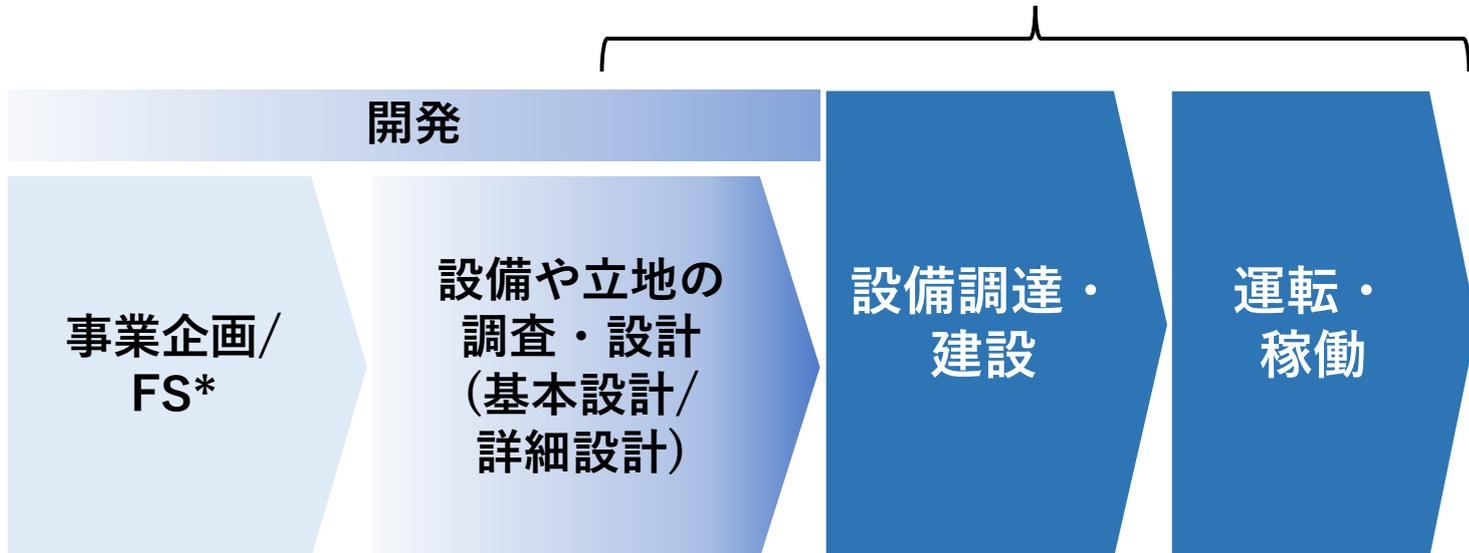
資源循環・  
レジリエンス向上

リユース・リサイクル など

## ●支援対象となる事業段階

支援対象となる事業段階は、主として、開発段階の後期以降を想定

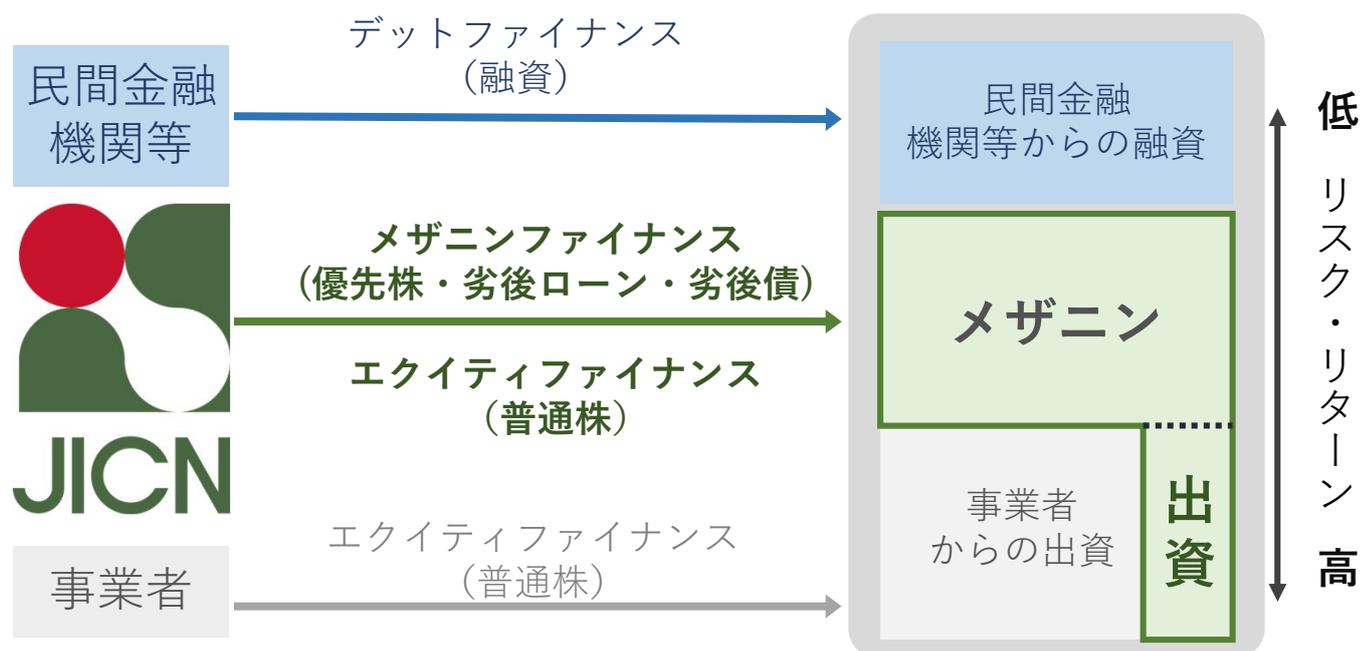
### 主たる支援対象範囲



\*FS : Feasibility Study(プロジェクトの実現可能性と採算性を事前に検証すること)

※上記は主にプロジェクトファイナンスを想定した図となっていますが、コーポレートファイナンスについても同様に、プロダクトを社会実装していく段階以降を支援対象と想定しています。

## ●脱炭素化支援機構の支援対象となる事業の資本構成イメージ



※有限責任での出資

※出資額は総出資額の1/2以下

※原則、出資期間は契約を締結した年度を含めて最長20事業年度程度を想定

# 株式会社脱炭素化支援機構 投融资案件一覧



※2023年9月末までに公表したもの

**WOTA**

WOTA株式会社

小規模分散型水循環システムの開発

**Zeroboard**

株式会社ゼロボード

温室効果ガス排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」

株式会社コベック

株式会社コベック

食品廃棄物を回収・発酵処理し、隣接する発電所へメタンガスを販売



エレファンテック  
株式会社

金属インクジェット印刷による低環境負荷プリント基板の製造

**Oishii**

Oishii Farm  
Corporation

再エネ由来電力利用の資源循環型植物工場の開発・展開

**Power X**

株式会社  
パワーエックス

大型蓄電池の製造販売、EV急速充電サービス、電気運搬船の開発



Exergy Power Systems

エクセルギー・パワー・システムズ  
株式会社

次世代パワー型蓄電池を活用したバックアップサービス



株式会社クリーン  
エナジーコネクト

法人向けグリーン電力ソリューション事業



株式会社坂ノ途中

環境負荷の小さい農業を広げる取り組み